

## 令和5年度第3回金沢市廃棄物総合対策審議会 会議録

■日 時 令和6年2月15日（木） 10:00～11:30

■場 所 金沢市役所第二本庁舎 2201 会議室

■出席者 別紙のとおり

■内 容 以下のとおり

事務局 定刻となったので、ただ今から令和5年度第3回金沢市廃棄物総合対策審議会を開催する。

環境局長 本日はご多忙のところ、お集まりいただき、厚くお礼申し上げます。  
さて、元日から能登地方で最大震度7の地震が発生し、大変多くの方がお亡くなりなられ、また、今もなお、多くの方が不自由な生活を余儀なくされている。お亡くなりになられた方へお悔やみ申し上げるとともに、被災された方に対してもお見舞い申し上げます。

本市においても、震度5強の地震に見舞われ、市有施設で一部被害が生じたものの、通常のごみ収集業務には影響はなく、金沢市災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物の仮置場を設置し、市内で発生した災害廃棄物の受入を直ちに開始した。

一方、能登地方への被災地支援として、土日を含め毎日、職員を派遣し、輪島市のごみ収集業務や志賀町、内灘町での災害廃棄物の仮置場の運営補助にあたっているほか、七尾市や周辺市町で発生したごみの受入を東部環境エネルギーセンターと戸室新保埋立場で行っている。

報道では、県全体で約240万トンの災害廃棄物が発生し、その処理を2年間で完了するとされている。災害廃棄物の迅速な処理は復興への第一歩であることから、本市としても、具体的な要請があれば、引き続き、支援してまいりたい。

本日は、本市における今後のごみ処理のあり方に関する基本的な方針を定めた第7期金沢市ごみ処理基本計画案について、前回の審議会後に実施したパブリックコメントの結果と併せてお示しさせていただくので、皆様方からご意見を賜りたい。よろしくお願い申し上げます。

事務局

- ・委員の紹介
- ・欠席委員の報告
- ・委員数14名のうち9名であり定足数（過半数）を満たしていることの報告

- ・以降の進行を会長に依頼

会長 本日の議題は1件であり、公開で進めさせていただきたいと思うが、よろしいか。

全員 異議なし。

会長 それでは、議題「金沢市ごみ処理基本計画（第7期）案について」事務局から説明をお願いします。

事務局 （資料説明）

会長 ただいまの事務局からの説明について意見、質問はないか。

委員 資料1のコラムでは、容器包装プラスチックやペットボトル、あき缶などの資源がその後、何に生まれ変わるのかについての説明があるが、破碎木くずについては、どのように資源化されるのか。

環境政策課長 現在、せん定枝を含む木くずについては、戸室新保埋立場に一旦搬入し、破碎後、環境エネルギーセンターで焼却処理を行っている。これは埋立場の延命化と環境エネルギーセンターにおけるバイオマス燃料としての熱回収を目的として、約20年前から実施しているものである。今後は、木くずを資源化できる民間施設に搬入し、これまでの熱回収からチップ化して燃料とするなど資源循環利用の優先度の高い方法に移行していきたいことから、施策に掲げている。

委員 資料2、81ページの施策等による減量化・資源化の予測値は、目標値のごみ量以下になるように計算されているという理解でよろしいか。また、予測どおりに推移すると、目標値を達成できるという理解でよろしいか。

ごみ減量推進課長 仰せのとおり、資料2、81ページに記載の家庭系ごみの減量分 $\Delta 4,900$ トンと事業系ごみの減量分 $\Delta 8,400$ トンを合算すると、資料1の2ページに記載しているごみ総排出量の減量分に合致し、また、予測どおりに推移した場合、目標値を達成できる見込みである。

会長 家庭系ごみの減量化に記載のペーパーレス化による減量分 $\Delta 600$ トンは、どのように積算しているのか。

ごみ減量推進課長補佐 ペーパーレス化による減量分は、近年の紙の生産量や書籍等の発行部

数の実績値の推移から、今後5年間の減量分を予測し、それを家庭系と事業系で按分して算出した。

委員 製品プラスチックを資源化すると何に生まれ変わるかの記載がないようだが、現状、マテリアルリサイクルされているのか。最近、大分県国東市で家庭から排出される廃プラスチックをケミカルリサイクルする実証実験が始まるとの報道があったが、長期的には、そうした点も視野に入れ、検討してみてはどうか。

ごみ減量推進課長補佐 製品プラスチックの資源化に取り組んでいる自治体の多くは容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括回収し、日本容器包装リサイクル協会に委託して資源化処理されている。その中でもマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルなど様々な方法があるが、本市においても、時代に即した有効な資源化方法について検討していきたい。

委員 資料2、80ページに記載の要援護者ごみ出しサポート事業の普及促進について、今後の支援対象者数など、目安となる数字はあるか。

ごみ減量推進課長 要援護者ごみ出しサポート事業は年々増加傾向にあり、現在340名ほどの利用者がいる。今後の高齢化の進展も見据え、引き続き、事業を実施し、普及促進していきたいと考えている。

今後の利用者の予測についての具体的な数字はないが、現在は、本市の直営収集職員と一部シルバー人材センターに委託し、事業を実施している。直営収集職員が対応している現状を踏まえ、将来を見据えた収集・処理体制のあり方を検討する中で、引き続き、取り組んでいけるように検討していきたい。

会長 今後、ますます高齢化が進展し、問題となることが予想されることから地域ぐるみで対応する必要があるのではないかと。現状の対策だけでなく、今後、どのようにサポートしていくのか等についても検討してもらいたい。

委員 資料1のコラムに記載の目標としているごみの削減量の考え方について、ごみ自体を排出しないように削減すると捉えればいいのか、それともペットボトルなどを資源回収し、資源化することで削減すると捉えればいいのか。

ごみ減量推進課長補佐 これはあくまでも大前提であるごみを排出しないという発生抑制の考え方のもと、ごみの削減量の目安として1人1日あたり70グラムと記載させていただいた。また、補足であるが、資源化されたとしても、ごみ

の総量自体は変わらない。

会長 削減量の目安に記載されている例示のものは、それぞれで70グラムなのか、例示のものを合算して70グラムなのか。

ごみ減量推進課長補佐 それぞれで70グラムである。前回審議会での削減量の目安が分かりにくいという意見を踏まえ、1人1日あたりの削減目標量70グラムを例示すると、ごはんであれば茶碗の半分程度、卵であれば約1個分というように、市民に分かりやすい目安として提示させていただいた。

会長 例示されているものを合算して70グラムと誤解を招く可能性がある。また、ティッシュペーパーの空箱を減らすと言われてもというところもある。目安として例示するものや表現方法を少し工夫してもらいたい。

委員 コラムがあると分かりやすいと思うが、これらをどのように広く市民に対して、発信していくのか。

ごみ減量推進課長 計画を公表する際には、計画本編の概要版を作成し、分かりやすい情報発信を行っていききたい。また、現状、金沢市公式LINEやSNSを通じて、毎月、テーマを変えて様々な情報発信を行っているところであり、施策③に記載の多様な広報媒体の活用やイベントでのパネル展示等、様々な手法で周知啓発を図っていききたい。

委員 市公式LINEは便利であるので、ぜひ活用してもらいたい。ちなみに、現在の登録者はどのくらいいるのか。

ごみ減量推進課長 登録者は年々増加しており、今年度1月末時点で登録者は約21万人である。本市の人口が約45万人であることから約半数程度の方が登録されているということになる。

委員 今の情報発信に関して、LINEごみ出しサポートは使いやすく、市民にも分かりやすいものであると思うが、金沢市においても、外国人が増加している中で、多言語化の対応は進んでいるのか。

ごみ減量推進課長 市公式LINEでは、現状、多言語化に対応していないが、ごみ分別アプリ「5374App」で6か国語、家庭ごみの分け方・出し方パンフレットで4か国語対応を行っているところである。今後は、デジタル技術も活用しながら、多言語化の対応を進めてまいりたい。

委員 ごみの出し方等の情報をどのように入手すればいいか分からない外国

人もいると思われるため、ぜひ対応してもらいたい。

委員 資料2、80ページの施策⑦には、生ごみ・焼却灰・紙おむつ等の資源化に関する調査・研究とあるが、現時点で紙おむつも資源化の対象となっているのか。

ごみ減量推進課長補佐 紙おむつについては、高齢化の進展に伴い、増加が予想されることから、現在、国の方で紙おむつの再生利用等に関するガイドラインを策定している。その中で、紙おむつの素材であるパルプや樹脂の再生利用の技術について掲載されているが、処理施設の整備や運用上の課題等もあることから、今後、調査・研究していきたいと考えている。

ごみ減量推進課長 補足であるが、技術的には可能であるものの、収集した紙おむつを資源化が可能な処理施設へ運搬しないといけない。現時点では、そういった民間の処理施設が全国的にも限定されており、現実的ではないことから、今後の課題として検討を進めていきたいということで施策に掲げている。

会長 紙おむつについては、下水道への受入も検討されているなど、現時点ではどういった処理が望ましいのか分からない状況である。今後、状況が進展すると思われるので、施策として掲げているのは良いと考える。

委員 資料2、77ページの施策④で不法投棄防止対策に関する記載があるが、森本方面の河川等でごみが不法投棄されている現状を見て、不法投棄してもいいと考える人もいるのではないのか。現状、不法投棄されたごみを回収する取り組みは行っているのか。

ごみ減量推進課長 本市では、不法投棄を防止するため、毎日、パトロール活動を行っているほか、通報があれば即時回収を行っている。また、不法投棄は犯罪であることから、不法投棄防止ネットワーク会議での警察との情報共有や河川であれば、河川管理者とも協力しながら対応を行っているところである。近年、不法投棄は減少傾向にあるものの、完全になくなっているわけではないことから、引き続き、これらの取り組みを行ってまいりたい。

会長 不法投棄については、学生が引越し時にどこにごみを捨てたらいいかわからずに不法投棄してしまうケースもあると聞いたことがあるため、学生向けにも周知ができればいいのではないのか。

委員 先ほど、多言語化対応に関する話があったが、市外や国外からの観光

客に対する取り組みとして何か考えていることがあれば教えてほしい。

ごみ減量推進課長 観光客を明確に対象とした施策はないが、基本方針1では、市民・事業者・行政の協働による環境負荷の低減とゼロカーボンの推進を掲げており、観光にあたっては、ホテルでの宿泊や飲食店の利用など、事業者との関連性があることを踏まえ、意識啓発できればと考えている。

委員 施策③の情報発信の充実の中で、市外や国外からの観光客に対しても、金沢市のごみの減量化や資源化の取り組みを発信し、そういった取り組みが金沢の綺麗な町並みに繋がっているということをアピールしてみてもどうか。

ごみ減量推進課長 嬉しいことに金沢の町は綺麗であるというご意見もいただくことから、綺麗な町を保てるように経済局とも連携しながら、少しでもそういった取り組みも行っていければと思う。

会長 京都では、観光で発生するごみが問題となり、観光地に圧縮機能付きのごみ箱を設置していると聞いたことがあるが、金沢ではそういった問題はないのか。

ごみ減量推進課長 直接的には聞いたことはないが、今後、インバウンドが増加していく中でそのような問題も発生する可能性があることから、京都の事例も参考にしながら、そういった点にも目を配っていきたい。

委員 資料2、77ページの施策②で海洋プラスチック回収・処分の促進とあるが、回収した海洋プラスチックは資源化できるのか。

ごみ減量推進課長補佐 海洋プラスチックの回収・処分に関しては、現状、漁業協同組合と協力して回収を行っているところであるが、海洋プラスチックごみは、海外製のものや素材が均一でないものなど資源化が困難なものが多い。今後の技術の進展を見ながらにはなるが、まずは、環境美化の一環として捉えていただきたい。

委員 災害ごみについて、2月に入り、ようやく被災地でのごみ収集やがれきの撤去が始まるなど状況が変わってきていることから、引き続き、被災地支援をお願いしたい。資料2、71ページのごみ処理施設についての課題の部分で、新たな焼却施設の整備にあたっては、災害時の防災拠点としての位置づけなど、多面的な価値を創出できる施設となるよう検討するという記載があるが、今回の能登半島地震においても、多くの支援がなされている中で活動拠点となる場所がなく、困っているという話も

聞いている。新たな施設を整備する際には、ぜひ、災害時の活動拠点となるような施設を整備してもらいたい。

ごみ減量推進課長

被災地支援のために来られた他自治体の方からも、ごみ収集車の洗車場所やタイヤ等の資材提供に関する要望があり、本市の管理センターを利用してもらうなどの協力を行っている。今後、施設を整備する際には、そういった点も考慮しながら検討してまいりたい。

委員

先ほどの学生への啓発に関して、以前、大学を卒業する学生が不要となった家具をリユースするという取り組みを学生サークルと協力して行っていたかと思うが、現在は学生サークルの都合で行われていない。金沢市周辺は大学も多く、非常に良い取り組みであると考え、そのような取り組みを再度行ってもらいたい。

ごみ減量推進課長

同様の形での取り組みは難しいかもしれないが、現状、学生と一緒に  
行っている取り組みとしては、高校生護美サポーターというのがあり、  
清掃活動や意見交換などを通じて、環境問題に対して自発的に考え、行動してもらうための機会を提供している。今後は、大学生とも協力して、ごみの減量化・資源化や不法投棄防止等の取り組みを行っていきたいと考えている。

委員

3点述べる。

1点目は、計画の中にカタカナ語が多い。例えば、ワンウェイプラスチックは使い捨てプラスチックと日本語に置き換えて表記するなど、表記の仕方を工夫してもらいたい。

2点目は、先ほどの海洋プラスチックの回収・処分の促進に関して、漁業協同組合と協力して回収を行っているという話があったが、まずは、クリーンビーチなどの海岸清掃活動が重要であるとする。海岸清掃活動に関する呼びかけを行うことや海に至る前には河川があることから、河川での清掃活動を行うことで海への流出を抑制できるのではないかと。市民運動として、そういった活動がなされるような仕掛けを行ってほしい。

3点目は、資料2、71ページのごみ収集・処理体制に関する分析と課題では、将来的なごみ収集業務や環境エネルギーセンター等の民間委託化についての記載があるが、本来は自治体が担うべきごみの処理を委託化後も継続して実施できることはもちろん、自治体側で培ってきた専門的な知識や技術、経験等を委託先だけではなく、自治体内部においても継承する必要があると考える。非常に難しい課題であると思うが、人材育成の観点からもそういった点について検討してもらいたい。

ごみ減量推進課長

1点目については、他のページに用語解説を記載しているが、少しでも分かりやすい表記となるよう工夫してまいりたい。

2点目の清掃活動に関しては、現状、当課では、ボランティア清掃で集められたごみの回収を行っているところであるが、仰せの通り、河川での清掃活動を行うことで海への流出を抑制できることから、そういった清掃活動が少しでも増えるような取り組みを進めていければと考える。

3点目のごみ収集・処理体制についてであるが、職員の専門的な知識や経験等の継承は非常に重要であると考えている。一例として、先日の能登半島地震に係る本市の災害対応として、災害廃棄物の仮置場を設置するにあたり、これまでの他自治体での仮置場運営補助等の経験を生かし、早急に対応することができた。今後の体制については、どのような業務を委託化し、どのような業務を行政で実施するのかといった検討を行っていくことが重要であると考えており、そのような点で今回の第7期計画にも記載させていただいた。

会長

先ほどの学生への啓発について、大学との関わりが希薄となっていると思われる。学生の自発的なサークル等が発足すればいいが、最近は廃棄物に関心のある大学生も多いと思われるので、大学の一括配信メール等を活用しながら、注意喚起だけではなく、取り組みを行ってほしい。

ごみ減量推進課長

注意喚起だけでなく、学生と一緒に活動することが重要であると考えており、一緒に活動することを通じて、学生同士でも情報発信が行われるのが理想である。今後、学生と協働で行う取り組みを検討してまいりたい。

会長

金沢市は市民と協働して様々な取り組みを実施しているところが強みであると考えているため、ぜひ検討してほしい。

委員

資料2、81ページの施策の展開による将来のごみ量の予測値の中では、ペーパーレス化による減量の記載がある一方で、資料1のコラムに記載のごみの削減量の目安では、紙の使用量に関する例示がない。実際に1人1日あたり紙の使用量をどれだけ削減すればいいのかといった指標があると取り組みやすいのではないかと。

ごみ減量推進課長補佐

例えば、事務所では紙の使用量が多く、小売業では使用量が少ないなど、事業者の業種形態によって紙の使用量が異なることから、今回のコラムのような記載とさせていただいた。ただ、指標があれば分かりやす

いというご指摘は仰せのとおりであるため、可能な限り、情報発信を行っていききたい。

委員 現状として、大学の卒業時に書類等を大量に廃棄していく学生がいる。個人が印刷する枚数を削減するという点では、比較的、取り組みやすいのではないかと。

ごみ減量推進課長補佐 個人によって取り組みやすいものとそうでないものがあると思うが、個人で取り組むことができるものをメインに、多様な広報媒体を用いて、周知啓発していききたい。

会長 他に意見はないか。  
今回の第7期計画は、現状及び分析、課題についての詳細な記載があり、非常によくできた計画であると思う。今後、製品プラスチックの分別収集・資源化や次期環境エネルギーセンター等の施設整備等が主要な課題であると思うが、検討を重ね、進めてもらいたい。

本日の審議会では様々な意見があり、一部、細かな文言等については計画へ反映させた方がいいと考えるが、計画については、基本的に了承ということによろしいか。また、細かな字句整理については、事務局と私の方に一任させていただくが、よろしいか。

委員 異議なし

委員 参考資料のパブリックコメントの結果について、2点補足する。  
1点目は、No. 8の公共冷蔵庫（コミュニティフリッジ）についてであるが、公共冷蔵庫（コミュニティフリッジ）はどちらかと言えば出口の話である。福祉団体や子ども食堂あるいは一般家庭のお困りの方がフードドライブやフードバンクで受入した冷蔵・冷凍品を自由に取りに来ることができる仕組みであり、カテゴリーとしては福祉であるが、そうした環境整備は重要であるとする。

2点目は、No. 10の他自治体で取り入れられている土中のバクテリアを利用して生ごみを消滅させるコンポストについてであるが、これは庭やベランダ等の屋外で取り組むことに適したものであり、屋内で取り組むことに適しているダンボールコンポストとは異なるものである。今後は、ダンボールコンポストだけでなく、多種多様なコンポストの手法があるということを発信していくのがいいと考える。

ごみ減量推進課長 生ごみの堆肥化については、コロナ禍で家庭で過ごす時間が増加したことに伴い、ダンボールコンポストの利用も増加したが、経済活動が活発化すると、ダンボールコンポストの利用が減少し、電気式生ごみ処理

機の利用が増加している。機会を捉えて、多様な手法があることを発信し、生ごみの減量化・資源化の意識を醸成していきたい。

会長

他に意見、質問がないため、本日の議事を終了し、進行を事務局にお返しする。

事務局

今後のスケジュールとしては、本審議会での意見を踏まえた計画を策定し、3月中に公表するとともに、市議会への報告も予定している。今年度計3回にわたり計画策定にご尽力いただき、感謝を申し上げる。

以上で、令和5年度第3回金沢市廃棄物総合対策審議会を終了する。

(別 紙)

令和5年度第3回廃棄物総合対策審議会出席者（順不同、敬称略）

会長 池本 良子 （金沢大学名誉教授）  
青海 万里子 （公募委員）  
上田 久美子 （金沢市校下婦人会連絡協議会副会長）  
漆原 杏 （「金沢のごみを考える」学生連絡会）  
奥井 めぐみ （金沢学院大学経済学部経済学科教授）  
金岡 幸子 （金沢市一般廃棄物事業協同組合理事長）  
小中 真道 （公募委員）  
畑 光彦 （金沢大学理工研究域地球社会基盤学系教授）  
吉田 直子 （金沢大学医薬保健研究域附属 AI ホスピタル・  
マクロシグナルダイナミクス研究開発センター助教）

※欠席者

鍛冶 一雄 （石川県スーパーマーケット連絡協議会代表幹事）  
中川 一成 （金沢市町会連合会会長）  
西田 哲次 （金沢商工会議所常務理事）  
森田 典子 （石川県生活環境部長）  
吉田 孝之 （金沢農業振興協議会会長）

(事務局出席者)

加藤 弘行 （金沢市環境局長）  
吉田 圭史 （金沢市環境局ごみ減量推進課長）  
永井 俊宏 （金沢市環境局環境政策課長）  
山口 浩之 （金沢市環境局施設管理課長）  
水由 謙一 （金沢市環境局ごみ減量推進課長補佐）  
宮村 浩一 （金沢市環境局ごみ減量推進課長補佐）  
桜町 征布 （金沢市環境局環境政策課長補佐）  
村山 皇介 （金沢市環境局ごみ減量推進課企画庶務係長）  
浦田 智幸 （金沢市環境局ごみ減量推進課事業ごみ対策係長）  
渡部 友輔 （金沢市環境局ごみ減量推進課主査）  
小野 祐也 （金沢市環境局ごみ減量推進課主事）